

事業の概況(令和6年度)

世界経済は、これまでの急激な金融引き締め効果を受け物価の鈍化基調が見られるなか、各国の金融政策は緩やかな緩和方向への転換が行われ、労働市場の軟化等が見られつつもサービス業を中心とした底堅い成長が続いています。一方で先行きに関しては、保護主義政策を前面に打ち出しているトランプ新政権の政策運営や、中国経済対策の世界経済への影響、欧州主要国の政治不安定化等、地政学リスクの高まりによる経済の不透明化が懸念される状況となっています。

日本経済は、人手不足を背景とした賃金上昇により実質所得は改善しており、今後も景気回復が継続すると見込まれるものの、物価高が消費者心理の重荷となるほか、少数与党のなか、参院選に向けて国内政治の不透明感が燻っており、緩やかな経済成長にとどまることが想定されます。国内の金融政策については、日本銀行が長期間にわたる異次元の金融緩和政策から金融引き締め政策へ転換しており、今後、経済成長と金融政策正常化に対応するために、日本銀行がどのように舵取りを行っていくかが注目されています。

高知県内の経済は、コロナ禍以降のインバウンド需要の回復など観光分野が好調なほか、物価高は重荷となっているものの、雇用情勢は引き続き引き締まった状況となっていることから、賃金上昇が続き個人消費は緩やかな持ち直しが見られています。

一方、農業情勢については、世界的な人口増加に伴う食料需要量の増加や気候変動による農作物生産の不安定化、国内の農業人口や就農者数の減少などを起因とした農業生産力の低下など、様々な課題が発生しています。

特に令和6年度は米不足による価格高騰が大きな問題となりました。猛暑と少雨が米の生産に大きな影響を与え、米の主要産地では不作となり、収穫量が減少したことが要因といわれています。

また、ウクライナ情勢、円安の進行など、様々な影響により肥料・飼料・燃油等生産資材の価格は引き続き高騰・高止まりしています。一方で、農産物への価格転嫁の問題は大きな課題となっており、農業者の経営に与える影響は甚大で、農業経営を取り巻く環境はますます厳しい状況です。

高知県内においては、全国に先駆けて人口減少・高齢化が進んでおり、農家戸数や耕地面積も依然として減少傾向であります。一方で、地域を支える新規就農者が毎年一定程度就農しており、農業者が意欲とやりがいをもって農業に安定的に従事し、農業を次世代に引き継いでいくためには、生産基盤の強化や農業所得の向上が求められます。

加えて、劇的に進展するデジタル化や自然災害の頻発・激甚化、持続可能な社会実現へ向けた社会からの要請の強まりなど、現代社会はまさに時代の転換期を迎えており、JAグループとして、そして地域金融機関として、急速なスピードで変化する社会への迅速な対応が一層求められる状況となっています。

このような状況のもと、JAバンク高知として信頼性の維持・向上を図り、JA・信連・農林中央金庫が一体となった信用事業運営に努めました。

令和6年度は、皆さまのご期待に応えるべく、役職員一丸となって事業に取り組んでまいりました結果、以下のような実績を上げることができましたことをご報告します。

■ 事業実績

● 貯金

JA 貯金はインターネットバンキング（以下「JA ネットバンク」という。）や JA カード等、利用者のニーズにあわせたサービスの提案による利用者メイン化に取り組むとともに、年金受給者向け県域イベント（歌謡ショーやゴルフ大会）の開催等により年金受給口座の獲得に努めたことで個人当座性貯金は伸長しました。一方で夏および冬の貯金キャンペーンを5年ぶりに県下統一で取り組みましたが、「金利のある世界」への転換に伴う他金融機関との獲得競争や相続等に伴う流出、資産形成ニーズの高まり等を受けて個人定期性貯金および公金貯金が流出したことなどから、期末残高は929,932百万円（前年対比△25,687百万円、△2.68%）となりました。

また、信連貯金の期末残高は、JA からの預け入れが減少したほか、公金貯金が大きく減少したため、778,474百万円（同△60,553百万円、△7.21%）となりました。

● 貸出金

高知県の農業振興と地域社会の発展に寄与する幅広い融資を目標に、地場の農業関連企業に対する資金需要の提案、新規融資先の開拓に努めました。

貸出金の期末残高は91,696百万円（前年対比△8,226百万円、△8.23%）、貯貸率は11.77%（同△0.13ポイント）となりました。

● 農業金融

農業所得増大と地域活性化に資する農業メインバンク機能の発揮のため、JA バンクとして農業資金メニューの充実を図り、一般の農家組合員、担い手はもとより、大規模農業者や農業法人の農業資金ニーズを把握し、農業者にとってより最適な資金の提案に努めました。

また、日本政策金融公庫（農林水産事業）資金の相談対応のほか、中小企業者等金融円滑化法の期限到来後においても条件変更対応を含めた債権管理に努めました。

● 余裕金運用

世界的なインフレ高進については令和4年夏場をピークに、各国中銀（日銀を除く）による強力な金融引締めにより緩慢ながらも鈍化傾向が継続していることから、景気減速に対する予防的措置として、金融引締め政策から転換し、欧州が6月、米国が9月に利下げを開始しました。ただ、その後は堅調な海外景気を背景とした雇用の強さなどから、インフレ鈍化ペースも緩慢なものにとどまり、政策金利などの高止まりが継続しております。

国内においては、日銀が「2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至った」との判断に加え、円安是正などを背景とした追加利上げを実施し、金融正常化に向けた姿勢を引き続き示しております。

また、トランプ米政権による各国への追加関税政策への不透明要因などから、金融市場では先行き不透明感の強い状況が継続することが想定されるなか、リスク管理の徹底と効率的運用に努め、中長期的に安定した収益確保を目指したポートフォリオの構築に向け取り組んでいます。

● 内国為替

JA の為替事務の堅確化、事務処理能力等の向上を図るため、新人・専門員の集合研修会を開催し、為替専門員の養成に努めるとともに、県内3JA25店舗を対象に国庫金振込事務検査を実施し、事務指導を行いました。

■ 損益の状況

収益の安定化および財務の健全性維持を図り、安定的な機能還元・収益還元のための経営に努めた結果、経常利益356百万円、当期剰余金248百万円となりました。

なお、決算にあたっては会計原則・経理規程に基づき、適切な処理を行うとともに、自己査定に基づく

不良債権の引き当ても全額実施しています。

■ 対処すべき課題

- 第36回高知県 JA 大会（令和6年12月開催）決議への取組
第36回高知県 JA 大会、「JA グループの存在意義」を改めて確認し、「JA グループ高知の目指す姿」の実現に向け、現状の課題や情勢とのギャップ解消を図る「6つの取組戦略」を設定し、取り組むことが決議されました。重点的に取り組む事項として、①系統率の向上を図り、将来に渡る安定出荷と農業者の所得増大、②事業・部門の垣根を越えた「くらしに寄り添う接点創出」により、JA が提供する価値の最大化に取り組めます。
- JA バンク高知中期戦略（令和7年度から令和9年度）の実践
JA バンク高知は、農業・くらし・地域領域の多様なニーズに対して、総合事業性を最大限活かし、今まで以上に徹底して組合員・利用者の目線にたったサービス・体験を提供し、また、リアルとデジタルが融合した接点構築を図る「つながり強化戦略」に取り組むとともに、JA 経営における総合事業全体で最適かつ連関性ある経営戦略の策定と実践を図る「総合事業全体での経営戦略高度化」に取り組めます。
- JA 貯金残高の減少対策
JA バンク高知における喫緊の課題である JA 貯金残高の減少に対し、会員 JA と一体となって JA バンク高知中期戦略における「つながり強化戦略」の実践に尽力し、貯金残高減少に歯止めをかけます。
- JA の持続可能な経営の実現に向けた経営指導
持続可能な JA 経営基盤の確立・強化に向け、経営の健全性と自己改革実践サイクルの確立および早期警戒制度を踏まえた収益改善、ガバナンス・内部統制の確立・高度化を目指し、これまで以上に中央会・他連合会等と連携し、事業横断的に JA の経営支援に取り組めます。
- 基盤インフラ
基盤インフラにおいて、信用事業システムの安定運行およびジャステムシステム機能の整備拡充を図るとともに、JASTEM 基盤更改に向けて各種試験を遅滞なく実施することにより安全・確実な移行を図ります。
- 健全な財務体質の確立と収益力の強化
財務の健全性と安定的な利益確保の面からバランスのとれた健全性と収益性の高い資産ポートフォリオの構築を目指し、ポート損益の改善と資本の充実の両面からアプローチを行い財務体質の改善を図り、安定的なインカム収益の増強による中長期的な収益力強化に努めます。
- 実効的なリスク管理態勢の構築
資本・リスク・リターンバランスのとれた事業運営を目指し、適正なリスク量計測によるリスク許容度の明確化などリスク管理手法の高度化を図り、定期的に理事会等に報告するなど ALM・リスク管理機能の発揮に努めます。
- 金融機関として求められる法令遵守等の強化・充実
法令遵守や利用者保護等の不断の取組を実践するとともに、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策においては、継続的顧客管理の運用の定着化から実効性向上に軸足を移し、ガイドラインの有効性検証に基づく管理態勢の維持・高度化に努めます。また、サイバーセキュリティ対策について、ガイドラインに基づく取組強化等、情勢を踏まえた適切な対応を実施します。
- 内部統制の有効性確保とコンプライアンス運営態勢の強化・充実
農業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たすため、財務報告の信頼性確保に主眼を置いて、内部統制の整備・構築を行ってまいりましたが、引き続き評価と改善により内部統制の有効性確保に取り組めます。また、地域に根ざし信頼される業務を遂行するため、コンプライアンス重視の経営を基本に、コンプライアンス・プログラムの実効性を高めるなど運営態勢の強化・充実を図ります。